



【プレミアム・オンラインセミナー】

三浦法律事務所&ウエストロー・ジャパン共催セミナー

元大津市長 越直美弁護士がモデレーターをつとめる 「Women on Board 女性取締役は必要か？」

日本の現状、機関投資家の動向を踏まえ、女性取締役の役割を徹底的に議論する」

講師 【モデレーター・パネリスト】

三浦法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士 越直美

【パネリスト】

三浦法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松澤香

株式会社アイ・アール ジャパン 取締役 北村 雄一郎

Third Arrow Strategies, Principal, Tracy Gopal

株式会社プロノバ 代表取締役社長 岡島 悦子

近年、投資家からも取締役の多様化が求められる中、上場企業のうち、女性取締役のいる企業が8割を超えた。

本セミナーでは、女性取締役の現状とコーポレートガバナンス・コード・女性活躍推進法などについて解説した上で、日本及び海外の機関投資家・議決権行使助言会社の議決権行使基準、アメリカの潮流から見る、来年度以降の株主総会の動向を示す。また、「数合わせ」を超えて、女性取締役はどのような役割を果たすことができるのか。取締役会の実務を踏まえ、議論する。

本セミナーは、女性取締役の起用を検討している企業、女性取締役が存在するもののその役割を模索する企業、更に、取締役に就任している女性や就任を考える女性に向け、最新動向とパネリストによる徹底した議論をお届けする。女性活躍推進法改正により、一般事業主行動計画の策定義務の対象範囲が拡大されることから、上場企業だけではなく、非上場企業においても、今一度、女性取締役の意義を考える必要がある。また、弁護士が取締役会の多様性についてどのようなアドバイスができるか、女性弁護士が社外取締役に就任した場合に求められることについても、議論する。

なお、本セミナーは取締役を中心に議論するが、女性監査役についても触れる。

日 時：2020年12月3日(木) 14:00～16:00

開催方法：オンラインにて、ライブウェブキャストセミナー（WEBオンラインセミナー）を開催いたします。会社、ご自宅などWEB環境があればどこからでもアクセスいただけます。お申込み後、セミナー開始前にセミナー視聴用URL並びにアクセス方法をお知らせいたします。

申込先：Webサイトよりお申し込みください。
<http://www.westlawjapan.com/event/premium/201203.html>

参加費：20,000円(税込)

2020年11月20日(金)までにお申込の方は早割10,000円(税込)



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。



THOMSON REUTERS

プログラム

14:00～ パネリストからのプレゼンテーション

- 越 データから見る日本の女性取締役の現状
松澤 コーポレートガバナンス・コード・女性活躍推進法の意義とその背景
北村 女性取締役に関する機関投資家の議決権行使基準と発行体の対応、来年度以降の株主総会の動向
ゴパール 女性取締役に関する海外機関投資家・議決権行使助言会社の議決権行使基準、アメリカの潮流
岡島 女性取締役の役割と実務

15:00～ ディスカッション

- Q1. なぜ女性取締役が必要か。女性取締役が企業にどのような変化をもたらすのか。
Q2. どのようにして企業に最適な女性取締役を見つけ、育てるのか。
Q3. 今後5年において、日本企業にはどのような変化が求められるか。

15:45～ Q&A

*プログラム構成・内容は変更となる場合があります。予めご了承ください。

講師紹介 三浦法律事務所



弁護士・ニューヨーク州弁護士(パートナー) 越 直美(こし なおみ)

01年北海道大学大学院修了、09年ハーバード大学ロースクール修了。02-11年、西村あさひ法律事務所。09-10年、NYの Debevoise & Plimpton LLP。10-11年、コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所の客員研究員として、日米のコーポレートガバナンスの比較研究。12-20年、大津市長。8年間当時最年少の女性市長として、待機児童ゼロ、ガス事業のコンセッション等のPPP、自動運転等に取り組む。15年世界経済フォーラムのヤング・グローバル・リーダー。20年、株式会社ブイキューブ社外取締役。



弁護士・ニューヨーク州弁護士(パートナー) 松澤 香(まつざわ かおる)

01年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、08年ハーバード大学ロースクール修了。02-17年、森・濱田松本法律事務所。同年独立後、19年に三浦法律事務所を共同パートナーと設立。20年、The Best Lawyers in Japan 2021受賞(Corporate Governance and Compliance Practice部門)。M&A・スタートアップ支援等企業法務のほか、国会に設置された第三者調査委員会のマネジメントや独立行政法人のガバナンス改革など、公的機関・民間企業の改革に携わる。17年、東京未来ビジョン懇談会メンバーとして、都知事に対し、日本の組織における多様性の欠如・同質的な集団による意思決定の誤謬について問題提起。19年、渋谷区教育委員会委員、一般社団法人日本IT団体連盟 監事。20年、株式会社センシシロボティクス 社外取締役監査等委員。

株式会社アイ・アール ジャパン



取締役 投資銀行第一本部長 北村 雄一郎(きたむら ゆういちろう)

早稲田大学社会科学部卒。東北電力株式会社を経て2003年にアイ・アール ジャパン入社。以後17年超にわたって、株主議決権コンサルティング、プロキシファイト、敵対的買収、アクティビスト対応案件等においてアドバイザリー業務を受託。現在は同社の投資銀行部門にて、M&A・再編案件等のフィナンシャル・アドバイザリー業務に従事している。経済産業省とは十数年のつながりを有し、M&Aやガバナンス関連の指針改正におけるパブリックコンサルテーションや、外資規制関連の調査プロジェクト等、多数の案件に関与した経験を有す。

Third Arrow Strategies



サード・アロー・ストラテジーズ、創設者、ゴパール・トレーシー(Tracy Gopal)、CFA

1992年ミシガン大学経済学科卒業、1998年デューク大学のフュークア・スクール・オブ・ビジネスでMBA取得。99-13年EY会計事務所とGCA投資銀行のトランザクション・コンサルティング(M&A・企業価値評価)。2013-2015年、ISS(世界最大の議決権行使助言会社)のリサーチ・チーム勤務。2016年、サード・アロー・ストラテジーズ(コーポレート・ガバナンス・コンサルティング会社)を設立。2016年北カリフォルニア・ジャパソサエティ(JJNC)取締役選任。2018年、JJNC Women's Impact Network(WIN)の創設者として議長を務め、日本の会社役員育成機構(BDTI)から研修証書取得。日本語能力試験2級合格。

株式会社プロノバ



代表取締役社長 岡島 悦子(おかじま えつこ)

経営チーム強化コンサルタント、ヘッドハンター、リーダー育成のプロ。年間200名超の経営者のリーダーシップ開発を行う。三菱商事、ハーバードMBA、マッキンゼー、グロービス・グループを経て、2007年プロノバ設立。丸井グループ、セブテニ・ホールディングス、ユグレナ、マネーフォワード、ランサーズ、ヤプリにて社外取締役。世界経済フォーラムから「Young Global Leaders 2007」に選出。著書に『40歳が社長になる日』(幻冬舎)他。

ウエストロー・ジャパン株式会社

商品詳細: www.westlawjapan.com 0120-100-482 (月～金9:00～18:00)

セミナーに関するお問い合わせ: seminar@westlawjapan.com ウエストロー・ジャパン商品に関するお問い合わせ: support@westlawjapan.com



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。

